

日本経済史(2)



(i) 高度経済成長から安定成長へ【1973~1985】

■高度経済成長期の終焉

* 高度成長期が遂に終焉を迎える…なぜ経済成長が止まってしまったのだろうか。

1973 第1次

第4次中東戦争の影響で〔¹ 〕(石油輸出国機構)が原油価格を4倍に
↓
燃料の輸入低下・生産停滞 → 消費者の買い占め騒動も発生…

石油関連の商品を中心に消費者物価の急上昇。このインフレ状態を**狂乱物価**という



この石油危機と同時に、輸出不調による不況期が発生する。不況+インフレーションが同時発生する現象を〔² 〕という。

1974年に戦後初めての前年比〔³ 〕を記録し、高度経済成長はストップする。

その後は、平均約4%の緩やかな成長が続く〔⁴ 〕となる。

■安定成長期への移行

二度にわたる石油危機を、**技術革新**や**産業構造の転換**^{※1}により乗り越えた日本は、安定成長期に入る。一段と競争力をつけた〔⁵ 〕や機械の産業は次第に輸出を伸ばし、貿易黒字が急速に膨らんだ。

1980年代

アメリカとの間に

〔⁶ 〕問題発生

日本車売れすぎ。
勘弁してくれ!



当時アメリカは、**莫大な軍事費**と**輸入超過**の**双子の赤字**に悩んでいた。



※1 産業構造の高度化

○高度経済成長期:



○石油危機をきっかけに:

○〔⁷ 〕

経済が進んでいくにつれて、第1次産業が低下し、第2次産業・第3次産業の比重が高まっていく法則



※現代日本 = 産業構造の高度化

・経済の〔⁸ 〕: サービス業部門の割合が高まること

・経済の〔⁹ 〕: あらゆる産業で、知識・情報などの役割が大きくなること。

(ii) バブル経済とその崩壊【1985～1991】

1985〔¹⁰〕：G5（日米仏英独）の間で円高・ドル安への誘導を実施
→アメリカの輸出有利な形にして、日本の輸出を抑制

日本 外国に頼る経済ではなく、国内で主導していく経済(内需主導型)での成長を！(1986 前川レポート)

大幅な金融緩和＝お金の回りを活発に！

投資が投資を呼び、空前の好景気に！〔¹¹〕

1987 G7 のルーブル合意により過熱した円高を抑制→為替安定

低金利

お金を借りるなら
今がチャンスだな…



土地神話

日本の土地は
必ず値上がりする



投資をするなら今だ！



■バブル経済(景気)：1987 年半ば～90 年代初頭

低金利の下で調達された資金が、株式や土地への投資にも向けられ、価格が高騰した。

これらの資産価格の高騰により、消費熱も同様に高騰し(＝資産効果)空前の好景気が発生したものの、言ってしまうとそれだけ。「景気がこれからよくなるぞ…」という憶測や妄想が膨らんで投資が行われただけで実際に景気が上昇する要因があったわけではなかった。中身の無い膨らみ方から、バブル(泡)と呼ばれる。過剰に膨らんだ好景気は、抑制しようとした瞬間に一気にはじけ、その後は長く深刻な不況に襲われる。

column🔗 バブル景気のエピソード…

《企業編》

- 初任給で給料袋が縦に立つ
- 社員旅行はファーストクラスで海外

《就活編》

- 就活中に企業側から高級店での接待
- 研修という名目で海外旅行へ招待

《日常編》

- メッシー・アッシー・ミツグくん
- ラーメンを食べに日帰りで札幌へ(飛行機)
- タクシーを万札でとめる



▲ゴッホの「ひまわり」を日本企業が落札



▲銀座でタクシーを待つ行列

《その他》

- 日経平均株価 11,000 円台(1985)→38,900 円(1989)
- ニューヨークの高層ビル群を三菱地所が買収
- 東京 23 区的地価 > アメリカ全土の地価

■平成不況：1991～93 年

バブル経済の崩壊により、銀行は大量の〔¹²〕を抱え込む。

⇒ 1997 金融機関の大型倒産

バブル崩壊後の平成不況

デフレ傾向：90 年代末頃からデフレ

マイナス成長：1998～2001 でマイナス成長を記録

失業率の上昇：完全失業率が 5% を越える年も

★異例の金融政策 (非伝統的金融政策)

1999〔¹³〕：政策金利を 0% に近づける

2001〔¹⁴〕：目標を金利ではなく、日銀の預金残高を高めることに設定し、市場に資金を供給できるように努めた。

(iii)失われた 10 年と構造改革【1991～2008】

バブル崩壊後、経済の建て直しは難しく、日本経済は低迷を続けた。
 国の財政が悪化し、不況とデフレの悪循環 (= [15]) を生み出し、
 バブル崩壊(1991)から 2000 年頃の低迷期は、[16]] と呼ばれている。



沈黙した日本を、新自由主義的な政策 (小さな政府) によって再生しようとした

■小さな政府への改革：2000 年代 [17]

] 首相

「改革なくして成長なし」



- [18]]
 : 小さな政府の理論を採用した形への改革。キーワードは**自由化・規制緩和・民営化**
- 地方自立に向けた**三位一体改革** (「国庫補助負担金」「税財源の移譲」「地方交付税」)
- [19]] : 郵便に関する三事業の民営化 (2007)

《雇用制度の変革》

- ・～バブル期まで **終身雇用制** : 定年まで雇用を保障 / **年功序列型賃金** : 歳を取るほど給料アップ
- ・2000 年代～ **非正規社員の雇用比率アップ / 実力主義の給料体系**

格差社会の到来

(iv)世界金融危機以降の経済【2008～2022】

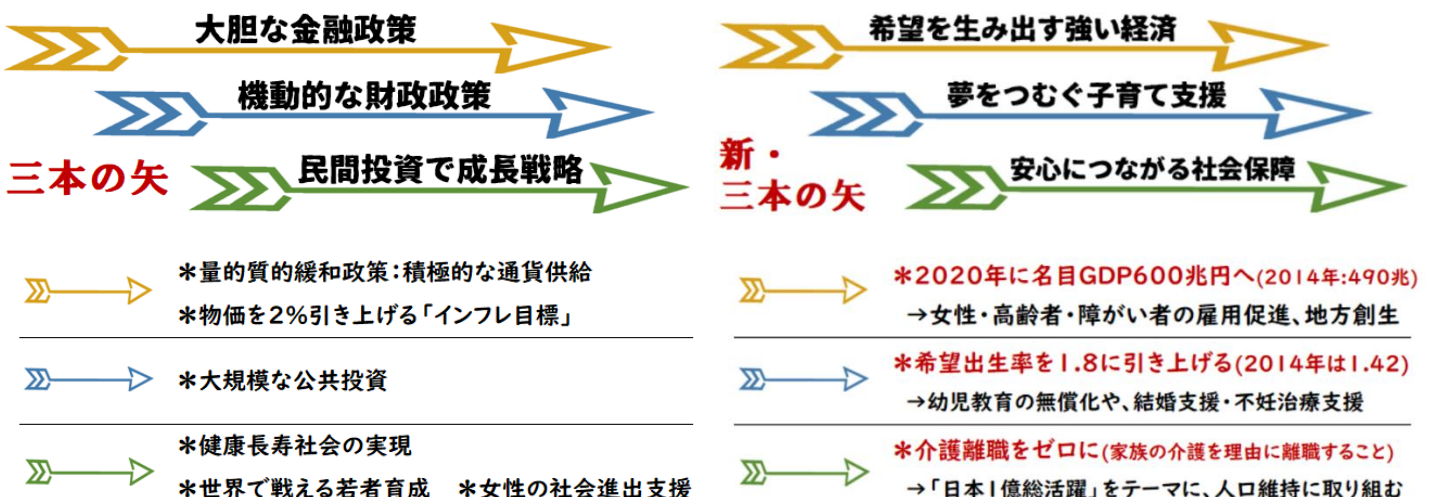
2008 [20]] : アメリカの金融危機を発端に、世界中を巻き込んだ経済危機

背景 : アメリカの**サブプライムローン** (低所得者向けの住宅ローン) が大量に不良債権になる問題が発生(2007)
 → そのローンに関わっていた投資銀行会社「[21]]・**ブラザーズ**」が経営破綻(2008.9)
 → 日本円にして約 64 兆円というアメリカ史上最大の倒産により、世界中の経済に影響

2011.3.11 東日本大震災

金融危機の余波が残る中、追い打ちをかけるような大災害に。
 津波により多くの命を奪ったほか、原発事故による放射能汚染やエネルギー不足問題を誘発。

2012～ 第二次 [22]] 内閣による経済政策 = [23]]



2018〔²⁴〕発効

2019 日EU 経済連携協定 発効

2020 日米貿易協定 発効

農産物などの関税が撤廃…。これでいいのだろうか？

2020 **新型コロナウイルス感染症**の世界的大流行(パンデミック)

- ・ グローバル化の進展により、感染拡大を防止できず。
- ・ **緊急事態宣言**やまん延防止等重点措置などの対策。



▲ロックダウンした東京・渋谷の様子



▲「三密」の徹底を促す小池東京都知事



▲政府から支給された通称「安倍マスク」



Work ⑤ 少子高齢化が進んだ場合...

STEP1 少子高齢化が進んだ場合の「経済的影響」をマインドマップにまとめていこう。

STEP2 まとめたマインドマップから、自分が気になった「経済的影響」を1つ選ぼう。

STEP3 選んだ「経済的影響」を解消するために、どのような対応策が必要だろうか。

日本経済史(2)



(i) 高度経済成長から安定成長へ【1973~1985】

■高度経済成長期の終焉

* 高度成長期が遂に終焉を迎える…なぜ経済成長が止まってしまったのだろうか。

1973 第1次 石油危機(オイルショック)

第4次中東戦争の影響で〔¹ **OPEC** 〕(石油輸出国機構)が原油価格を4倍に
↓
燃料の輸入低下・生産停滞 → 消費者の買い占め騒動も発生…

石油関連の商品を中心に消費者物価の急上昇。このインフレ状態を**狂乱物価**という



この石油危機と同時に、輸出不調による不況期が発生する。不況+インフレーションが同時発生する現象を〔² **スタグフレーション** 〕という。

1974年に戦後初めての前年比〔³ **マイナス成長** 〕を記録し、高度経済成長はストップする。

その後は、平均約4%の緩やかな成長が続く〔⁴ **安定成長期** 〕となる。

■安定成長期への移行

二度にわたる石油危機を、**技術革新**や**産業構造の転換**^{※1}により乗り越えた日本は、安定成長期に入る。一段と競争力をつけた〔⁵ **自動車** 〕や機械の産業は次第に輸出を伸ばし、貿易黒字が急速に膨らんだ。

1980年代

アメリカとの間に

〔⁶ **貿易摩擦** 〕問題発生

日本車売れすぎ。
勘弁してくれ!



当時アメリカは、**莫大な軍事費**と**輸入超過**の**双子の赤字**に悩んでいた。



※1 産業構造の高度化

○高度経済成長期:

重厚長大型



○石油危機をきっかけに:

軽薄短小型

○〔⁷ **ペティ・クラークの原則** 〕

経済が進んでいくにつれて、第1次産業が低下し、
第2次産業・第3次産業の比重が高まっていく法則



※現代日本 = 産業構造の高度化

・経済の〔⁸ **サービス化** 〕: サービス業部門の割合が高まること

・経済の〔⁹ **ソフト化** 〕: あらゆる産業で、知識・情報などの役割が大きくなること。

(ii) バブル経済とその崩壊【1985～1991】

1985〔¹⁰ プラザ合意 〕：G5（日米仏英独）の間で円高・ドル安への誘導を実施

→アメリカの輸出有利な形にして、日本の輸出を抑制

日本 外国に頼る経済ではなく、国内で主導していく経済(内需主導型)での成長を！(1986 前川レポート)

大幅な金融緩和＝お金の回りを活発に！

投資が投資を呼び、空前の好景気に！＝〔¹¹ バブル景気 〕

1987 G7 のルーブル合意により過熱した円高を抑制→為替安定

低金利

お金を借りるなら
今がチャンスだな…



土地神話

日本の土地は
必ず値上がりする



投資をするなら今だ！



■バブル経済(景気)：1987 年半ば～90 年代初頭

低金利の下で調達された資金が、株式や土地への投資にも向けられ、価格が高騰した。

これらの資産価格の高騰により、消費熱も同様に高騰し(＝資産効果)空前の好景気が発生したものの、言ってしまうとそれだけ。「景気がこれからよくなるぞ…」という憶測や妄想が膨らんで投資が行われただけで実際に景気が上昇する要因があったわけではなかった。中身の無い膨らみ方から、バブル(泡)と呼ばれる。過剰に膨らんだ好景気は、抑制しようとした瞬間に一気にはじけ、その後は長く深刻な不況に襲われる。

column🔗 バブル景気のエピソード…

《企業編》

- 初任給で給料袋が縦に立つ
- 社員旅行はファーストクラスで海外

《就活編》

- 就活中に企業側から高級店での接待
- 研修という名目で海外旅行へ招待

《日常編》

- メッシー・アッシー・ミツグくん
- ラーメンを食べに日帰りで札幌へ(飛行機)
- タクシーを万札でとめる



▲ゴッホの「ひまわり」を日本企業が落札



▲銀座でタクシーを待つ行列

《その他》

- 日経平均株価 11,000 円台(1985)→38,900 円(1989)
- ニューヨークの高層ビル群を三菱地所が買収
- 東京 23 区の地価>アメリカ全土の地価

■平成不況：1991～93 年

バブル経済の崩壊により、銀行は大量の〔¹² 不良債権 〕を抱え込む。

⇒ 1997 金融機関の大型倒産

バブル崩壊後の平成不況

デフレ傾向：90 年代末頃からデフレ

マイナス成長：1998～2001 でマイナス成長を記録

失業率の上昇：完全失業率が 5%を越える年も

★異例の金融政策(非伝統的金融政策)

1999〔¹³ ゼロ金利政策 〕：政策金利を 0%に近づける

2001〔¹⁴ 量的緩和政策 〕：目標を金利ではなく、日銀の預金残高を

高めることに設定し、市場に資金を供給できるように努めた。

(iii)失われた10年と構造改革【1991～2008】

バブル崩壊後、経済の建て直しは難しく、日本経済は低迷を続けた。
 国の財政が悪化し、不況とデフレの悪循環 (= [15] **デフレスパイラル**) を生み出し、
 バブル崩壊(1991)から2000年頃の低迷期は、[16] **失われた10年**) と呼ばれている。



沈黙した日本を、新自由主義的な政策 (小さな政府) によって再生しようとした

■小さな政府への改革：2000年代 [17] **小泉純一郎**] 首相

「改革なくして成長なし」



● [18] **構造改革**]

：小さな政府の理論を採用した形への改革。キーワードは**自由化・規制緩和・民営化**

●地方自立に向けた**三位一体改革** (「国庫補助負担金」「税財源の移譲」「地方交付税」)

● [19] **郵政民営化**]：郵便に関する三事業の民営化 (2007)

《雇用制度の変革》

- ・～バブル期まで **終身雇用制**：定年まで雇用を保障／**年功序列型賃金**：歳を取るほど給料アップ
- ・2000年代～ **非正規社員**の雇用比率アップ／**実力主義**の給料体系

格差社会の到来

(iv)世界金融危機以降の経済【2008～2022】

2008 [20] **リーマン・ショック**]：アメリカの金融危機を発端に、世界中を巻き込んだ経済危機

背景：アメリカの**サブプライムローン** (低所得者向けの住宅ローン) が大量に不良債権になる問題が発生(2007)
 → そのローンに関わっていた投資銀行会社「[21] **リーマン**]・**ブラザーズ**」が経営破綻(2008.9)
 → 日本円にして約64兆円というアメリカ史上最大の倒産により、世界中の経済に影響

2011.3.11 **東日本大震災**

金融危機の余波が残る中、追い打ちをかけるような大災害に。
 津波により多くの命を奪ったほか、原発事故による放射能汚染やエネルギー不足問題を誘発。

2012～ 第二次 [22] **安倍晋三**] 内閣による経済政策 = [23] **アベノミクス**]



2018〔²⁴ TPP11協定 〕発効
 2019 日 EU 経済連携協定 発効
 2020 日米貿易協定 発効

農産物などの関税が撤廃…。これでいいのだろうか？

2020 **新型コロナウイルス感染症**の世界的大流行(パンデミック)

- ・ グローバル化の進展により、感染拡大を防止できず。
- ・ 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの対策。



▲ロックダウンした東京・渋谷の様子



▲「三密」の徹底を促す小池東京都知事

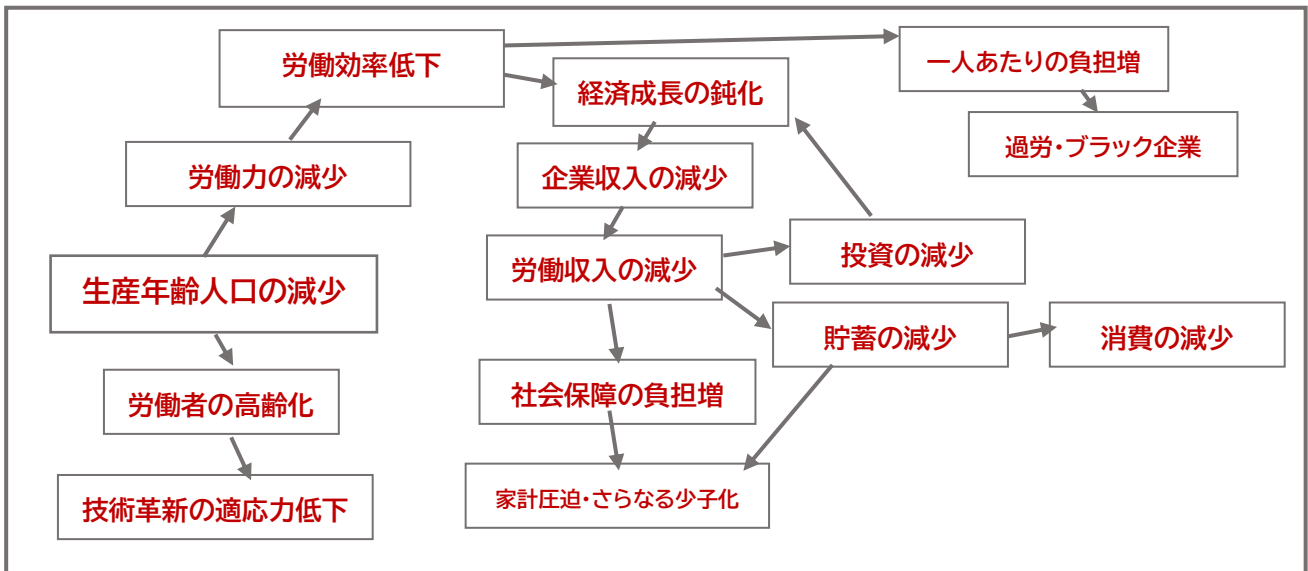


▲政府から支給された通称「アベノマスク」



Work ⑤ 少子高齢化が進んだ場合...

STEP1 少子高齢化が進んだ場合の「経済的影響」をマインドマップにまとめていこう。



STEP2 まとめたマインドマップから、自分が気になった「経済的影響」を1つ選ぼう。

STEP3 選んだ「経済的影響」を解消するために、どのような対応策が必要だろうか。
